

計画実行・監視専門調査会

地域における男女共同参画の推進に向けて —若者の声と現場実践から—



2026/4/21 (火)
地方女子プロジェクト代表 山本蓮

地方女子プロジェクトとは

当事者の「声」を可視化し、社会を変える

150名以上の当事者インタビューを動画で発信し、地方女性の流出問題を可視化。SNSでの圧倒的な共感力を武器に、現場のリアルな声を社会や政府や企業意思決定層へ直接届ける、国内最大級の女性コミュニティです。

総PV数20万超
総フォロワー5000人超



山本 蓮

「地方女子プロジェクト」代表
1999年山梨県生まれ

内閣官房 地域働き方・職場改革等推進会議 構成員
内閣府 男女共同参画推進連携会議 有識者議員



若者の声から考える

地域における男女共同参画の課題

課題①：意思決定層との認識ギャップ

地元を離れた理由・本音

- 90% 1. 「やりたい仕事がない・給料が低い」
- 50% 2. 「地域の女性役割が息苦しい」
- 40% 3. 「結婚・出産の圧を感じる」

圧力の源泉

就職・転職面接



「面接官」のバイアス含みの前提が、働き方や将来像への圧力になる

地域社会



地域住民や親戚の「世間」の目から結婚・出産を強く意識させられる

家庭内・地域内



「祖母・母」の姿が、女性の役割期待として受け継がれる

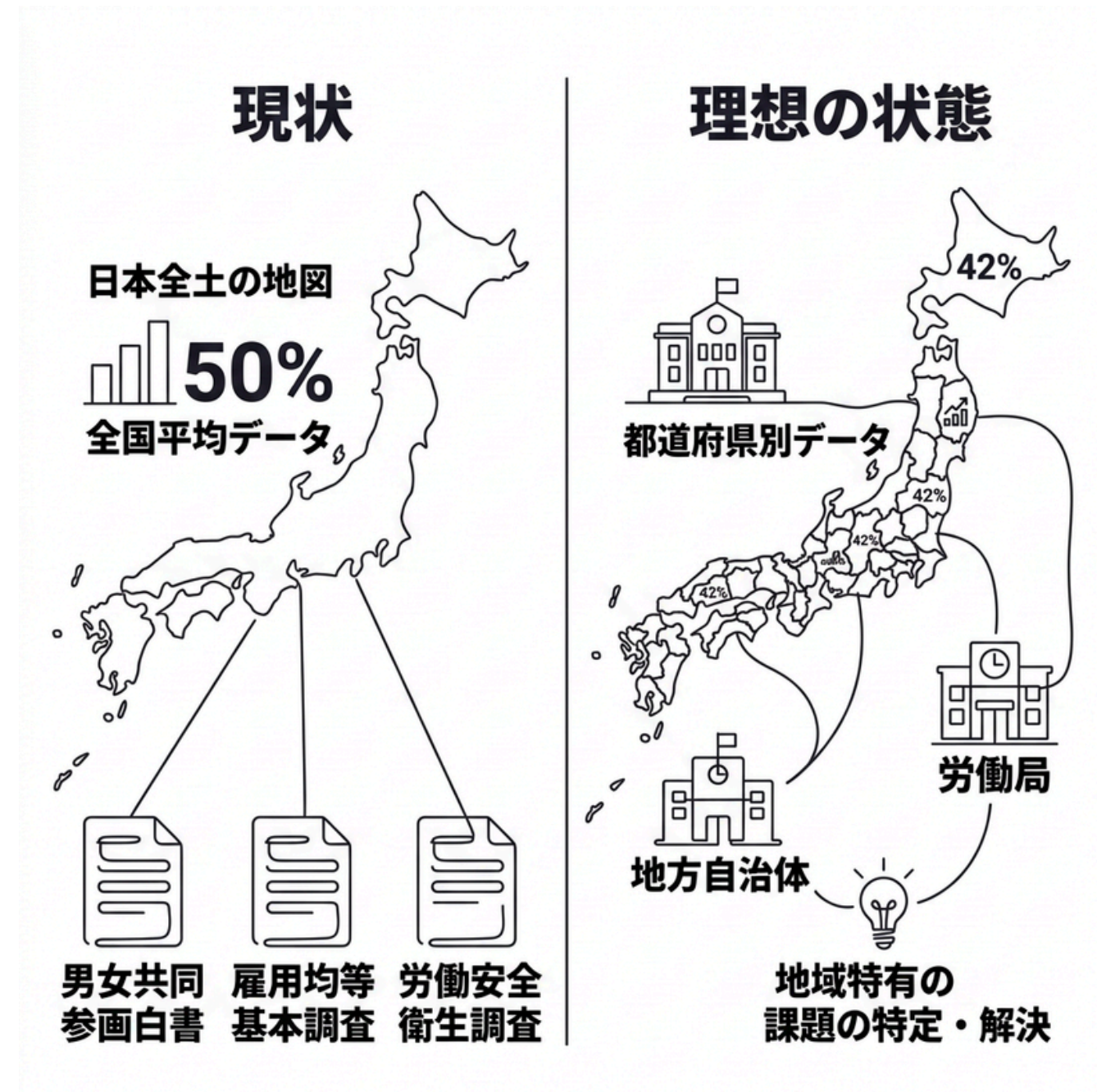
要望①意思決定層への研修・情報拡充

- 首長・経済団体・自治会等へのアンコンシャスバイアス・働き方改革に関する研修・情報のアプローチ
- 結婚・出産への言及はSRHR（性と生殖に関する健康と権利）の侵害のおそれという観点からの啓発キャンペーン

要望②：地域課題実態把握に向けたデータ拡充

- 男女共同参画に関する既存の調査で得られたデータを、都道府県別に再度まとめ、自治体や各労働局に共有

- ケア労働に関する実態調査を家事・育児・介護時間に留まらず地域行事・冠婚葬祭・自治会運営等の男女役割分業まで拡大する



課題②：男女共同参画推進に取り組む若手人材の少なさ

受動的な立場

- ジェンダーバイアスによるストレスを感じている若者は多いものの
- 現状に不満だが、行動には至らない
- 不満や違和感を抱えながらも、声を上げにくい

能動的な立場

- ジェンダー平等を推進しようとする若者
- 地域の課題解決に主体的に取り組む人材
- 企業内・学内・市民有志など活動範囲が細分化
- 限定的で貴重な人材

要望③：若者が参画しやすい体制へ

- 男女共同参画センターに従事する職員の非正規雇用・低賃金
→昨年6月の付帯決議で言及済み 取り組みを進めてほしい
- 男女共同参画に関する研修参加の経済的負担軽減
 - 男女共同参画機構で実施する研修は、職員の知識向上に極めて有効
 - しかし、多くが任意参加かつ自己負担のため、参加が難しい現状
 - 研修参加費や交通費への補助制度を設け、職員が継続的に学べる環境へ
- 若者が参加しやすい運営・サードプレイス活用等の好事例共有
 - イベント等の利用施設としての認知が低い・ニーズとのズレ
 - 平日・日中の講座やイベントへのハードル
- 各地方自治体の男女共同参画審議会において、一定割合の若年世代を参画させる仕組み・ネットワークづくり・情報提供